

福岡大学と〈植民地〉(3・完)

—— 1930 年代～1960 年代 ——

福 嶋 寛 之*

(前号より続く)

第 4 章 戦後、日本の学校のなかの「朝鮮」「沖縄」

——書類にこそ現れる秩序——

1 境界的存在に対する記録の方法

号をまたいだので、一部重複することを承知のうえで本章での課題を改めて示しておこう。

本章は、戦後日本社会が内部に抱えた境界的存在としての「朝鮮」と「沖縄」、具体的には日本の学校のなかでの在日朝鮮人・本土在住沖縄籍者がどのような存在として扱われていたのかを見ていくものである。この場合の日本の学校とは、民族学校ではなく学校教育法のなかの第 1 条校、かつ沖縄ではなく本土同法のなかでのそれを指す。具体的には文部省が定めるところの教員免許をもつ教師、学習指導要領に基づいた教育内容の実践、検定教科書の使用、当然、使用する言語は日本語、といったものを構成要件とする。次に分析の方法としては、学校現場でルーティン・ワークとして作製され続けた書類＝校務文書に着目する。既に述べたように、通常彼らは言及されること自体が少なく、意識からも脱落されていく存在であった。しかし学事統計など校務として作製

* 福岡大学人文学部准教授

される書類のなかではその存在を記録する必要に迫られる。よってそこでの分類・把握の方法を見れば、彼らに与えられた分類＝秩序が見て取れるとの想定に立っている。ただし本稿では「沖縄」（という表記で示された本土学校に在籍した沖縄籍学生）について本格的に検討する準備はない。ここでは「朝鮮」と「沖縄」が戦後日本における境界的存在として不即不離の関係にあったことに着目する立場から（詳細は前号第3章参照）、「朝鮮」（という表記で示された日本の学校に在籍した在日朝鮮人学生）の位置を際立たせる方法として「沖縄」を登場させたい。なお前号でも述べたように、史料表現を優先させるなら「朝鮮」か「韓国」かの表記に留意すべきところであるが、戦前・戦後を一貫させて扱う本稿では、民族名としての「朝鮮（人）」で統一している（1950年頃を境に「韓国」表記が多くなるが、「朝鮮」表記もゼロにはならない¹²²⁾）。

最後に、以下で用いる史料は大きく3つに分類される。①戦前期以来、文部省によって毎年刊行された学事統計『文部省年報』、および戦後になって毎年編纂され現在も続いている『学校基本調査報告書』、②それに対応する形で学校現場、すなわち本稿の舞台である福岡大学で集計された元データ、③そして学事統計方法の指示も含め、文部省一学校間で交わされた様々な双方向の文書を所収した、福岡大学教務課『文部省関係文書綴』¹²³⁾である。最後の綴は、内容からしておそらく他の学校でも見られる一般的な往復文書と言ってよい。

まずは1952年度の『文部省年報』を見ると、統計をとるにあたって次のような定義が施されている（173頁）。

外国人とは日本国籍を有しない者である。朝鮮人は外国人として取り扱い、沖縄在籍者は日本人とした。

旧外地人の日本国籍離脱を定めた、1952年4月のサンフランシスコ講和条約発効をうけてのものであることは明らかだとして、ここでは外国人として分類する際の根拠が日本国籍の有無にあり、そのような観点から朝鮮人（本『文

部省年報』が調査対象とする日本の学校に在籍する在日朝鮮人児童・生徒・学生)は外国人として取り扱われた点がまずは確認できる。重要なのは、同じ文脈で「沖縄在籍者は日本人とした」と続く点である。さながら「沖縄在籍者」は日本人と〈みなす〉との微妙な表現だが、「沖縄在籍者」が日本国籍を保持する存在として断言できなかったことが示唆されている。ここでの沖縄(人)は〈日本(人)とみなされる存在だが、日本(人)一般と同列でもない〉存在としてある。

在日朝鮮人学生(・生徒・児童)の扱いの問題に戻れば、先の引用史料に見たように、彼らは日本国籍を保持しないという根拠でもって外国人と分類されていた。しかし以下に見るように、彼らは外国人一般と同列というわけでもなかった。1957年度の『学校基本調査報告書』記入用紙のなかの「外国人学生調査」票、その裏面にある「記入上の注意」の7「国籍別外国人数」の項を見てみると、彼らはいわゆる「留学生」ではないとの趣旨のもと、次のように記入するよう指示されている。

たとえば韓国人のように、日本で育ち、日本で学校教育を受けて大学に入
学した学生は「その他の学生」欄に記入する。¹²⁴

つまり在日韓国(朝鮮)人については、日本国籍が無いという点からしてまずは「外国人」学生の範疇で扱われるが、しかし日本の学校を通過し続けたという点では外国人一般(留学生)とも異なるという点からして、「その他の学生」という範疇で扱われる。要するに、ここでの在日朝鮮人とは〈外国人ではあるが、外国人一般でもない〉存在としてある。よって、〈日本人とみなされる存在ではあるが、日本人一般と同じではない〉沖縄(人)ともども、日本と外国一般との境界上に位置する存在と言ってよい。事実、以下に見る文書のように、「沖縄」と「朝鮮」とが同一平面で並べられることもあった。

1958年、文部省が各学校あてに「外国人入学志願者数及入学者数調」の調査を依頼しているが、そこでの記入要領「備考」7では、次のように指示がなされている。

琉球出身者をとくに本表に加えて記入すること。国費自費等の区分をせず
1 本とし※印を付し、内数とすること。¹²⁵

後半に出てくる国費自費の区分については、さしあたり本論に関係ないので
省略する¹²⁶。ここでは標題に示されたように「外国人」を対象とした調査のな
かで「琉球」出身者が特に追加で、そして「内数」としてカウントせよと指示
されている点を扱いたい。

先に学校側がどのように回答したのかから見てみよう。下の【史料】は、そ
の回答として作成された表を原史料のまま載せたものである。見ての通り、学
校側は「国籍別」の欄で上から「韓国」、次に「沖縄」と記したうえでそれぞ
れ人数を書き込み、一枚の文書として文部省に提出している。そしてその数字
の付近には「一般学生として入学志願し、入学した者」を示す△印、1 名だけ
だが「日本の高等学校卒業の入学資格で入学志願し、入学した者」（大検を意味
するか？）を示す×印が付けられている。いずれにせよ所謂外国人留学生では
ないのは確かである。

【史料】

別紙 様式 2

昭和 33 年度外国人国籍別入学志願者入学者数等調

福 岡 大 学

| 国籍別 | 昭和 33 年度 | | 在 学 者 数 | | | | | 備 考 |
|-----|----------|-------|---------|-------|-------|------|-------|-----|
| | 入学志願者数 | 入学者 | 1 年次 | 2 年次 | 3 年次 | 4 年次 | 計 | |
| 韓 国 | 2 | (△ 1) | (△ 1) | | (△ 1) | | (△ 2) | |
| | | (× 1) | (× 1) | | | | (× 1) | |
| 沖 縄 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | | 3 | |
| | | (△ 1) | (△ 1) | | | | (△ 2) | |
| | | 1 | 1 | 1 | | | 2 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 計 | 3 | (△ 2) | (△ 2) | (△ 1) | (△ 1) | | (△ 4) | |
| | | (× 1) | (× 1) | 〔ママ〕 | | | (× 1) | |
| | | 3 | 3 | 3 | 1 | | 5 | |

【注】『文部省関係文書綴』（1958 年度）所収。教務課書庫所蔵。△×印の意味は本文参照。

よって、まずはここで記載されている琉球(沖縄)出身学生はあくまで〈みなし〉外国人なのであって、外国人留学生一般ではないからこそ、特に調査対象に加えるよう指示がなされたのである。一方で、先の引用文(注125史料)のなかで在日朝鮮人をどのように扱うべきかについての指示が特段無かった点、にもかかわらず学校側は回答文書のなかで在日朝鮮人学生を記入していた点にも注意を払いたい。彼ら在日朝鮮人学生が外国人一般であるかは微妙でも、日本国籍を有しないという点では明確だった。既に「外国人とは日本の国籍を有しない者をいう」との定義については確認した。おそらく学校事務当局は従来から存在するこの定義に則る立場から、特段指示がなくとも在日朝鮮人学生については迷うことなく本「外国人」調査のなかに記入していったのである。

以上のような「朝鮮」と「沖縄」を並べて記入させた調査の趣旨については、文部省からの調査依頼文には「事務上参考にしたい」としかなく、どのような政策上のバック・グラウンドがあったかは不明である。それにここで収集されたデータが、この後、文部本省でどのように集約され活用されていったのかも不明である。ただし少なくとも主要な調査としての扱いは受けていない¹²⁷。ちなみに本調査の実施主体は、沖縄学生や外国人留学生を扱う文部省調査局国際文化課(後述)ではなく、大学学術局大学課であった。そして同課以外によるものも含め、両者を並べるような調査は以降確認されない。

改めて確認すれば、本調査の特徴は「日本」人として分類されてきた「沖縄」在籍者が「外国人」調査のなかで内数としてカウントせよ、とされていた点にあった。標題が入学志願者の調査ということからして、国境(異法域間)をまたぐ志願者の調査という観点から特に対象に含めよ、との指示だったのかもしれない。しかしそうであれば、今度は国境をまたがず日本の学校を通過し続けた在日朝鮮人がなぜここに登場したのかが説明できなくなる。むしろここでは、文部省としては分類の一貫性などなく、基準としても曖昧であったと見るべきではないか。そのように理解してこそ、ある文脈では日本人とみなされ、ある

文脈ではみなされない、そして逐一分類についての注記が必要とされた境界的存在たる所以が見て取れる。

そうした分類の首尾一貫性の不在を象徴するのが『文部省年報』での沖縄の扱いである。沖縄在籍者は「日本」人として分類されてはいたが、沖縄の教育については日本文部省の管轄外である以上、『文部省年報』で沖縄教育のデータは基本的に登場しない。しかし1953年度の『文部省年報』のように、単年度だけが突如として登場することもあった（同、179頁）。もっともそれは「〔参考〕琉球の教育統計」という形で、よって本土都道府県とは別枠で末尾に登場するものだったが。

とはいえ「沖縄」と「朝鮮」が並べられていたにせよ、全く同一だったわけではもちろんない。前述したように、本土に在学する沖縄学生には「留学生」との表現が与えられることがあったが、一方で「日本人とみなす」とされる存在であった。それに対して、在日朝鮮人学生は一貫して「外国人学生」でありつつも、渡航を経るわけではない彼らに「留学生」との表現が与えられることは終始無かった（「その他〔留学生以外〕の外国人学生」）。次節では、重なりつつもズレる、ズレながらも重なる両者のうち、片方だけが明確に日本に組み込まれる1972年の沖縄本土復帰に着目しながら、それぞれの行方を見ていこう。

2 「朝鮮」「沖縄」、それぞれの行方

先に見たように、アメリカ占領下の沖縄での教育について『文部省年報』で登場するのは単発にとどまっていた。そうしたなか、同じく文部省による学事統計『学校基本調査報告書』において、復帰直前の1970年度版から沖縄教育のデータが恒常的に登場するようになっている。ただし掲載されるデータは琉球政府文教局から取り寄せたものであり（同「まえがき」）、鹿児島の上に「沖縄（別掲）」といった表示で登場している。この表示の意味は、沖縄の数値は本土都道府県の合計値に算入しない、ということであるという。このように、

未だ本土側と同列になったわけではないが、日本のなかの沖縄として恒常的に登場するようになったことも確かである。

それとは対照的に次第に記載(視野)から脱落していったのが「朝鮮」である。例えば、1968年度『学校基本調査報告書』の記入用紙、そのなかの「外国人学生調査票」の裏面には、「外国人」の定義として次のようにある。

日本の国籍を有しない者をいう。なお、沖縄在籍者は日本人とする。¹²⁸

言わんとしているところは本章冒頭で掲げた1952年度の『文部省年報』のものと同一なのだが、ここでは間にあったはずの在日朝鮮人についての記載が消えている点を見て取りたい。念のため、1952年度版のものを再掲しておく。

外国人とは日本国籍を有しない者である。朝鮮人は外国人として取り扱い、沖縄在籍者は日本人とした。

当初はセットで登場していた「沖縄」と「朝鮮」のうち、「朝鮮」だけが脱落していつている。

そうしたなか、沖縄を名実ともに日本に組み込んだのが1972年の本土復帰であった。『学校基本調査報告書』のなかの「出身学校の所在地県別入学者数」なる記入欄では、復帰の前と後で次のように記載方法が変化している¹²⁹。

【1971年度】〔前略〕宮崎、鹿児島、その他(沖縄・外国等)

【1972年度】〔前略〕宮崎、鹿児島、沖縄、その他(外国等)

復帰前においては、沖縄は本土側ではないという意味では「その他」に属しつつ、しかし「外国」一般でもないという観点から「外国等」とは別の「沖縄」として分類されている¹³⁰。それが復帰後になると、当然だが鹿児島(県)に続く沖縄(県)として分離し、独立の項目として登場することになる。ちなみにこの場合、「朝鮮」(日本の学校に在籍する在日朝鮮人)はどこに分類・記入されるのか。本調査は本籍地ではなく出身学校の所在地を対象としたものであるから、在日朝鮮人学生は日本の都道府県のなかのどこかで、そして日本人学生と合算されることになる。すなわち、日本のなかのどこかに埋没された格好と

なる。

では、在日朝鮮人学生は直接的な形ではどのように把握されているのか。先に確認したように、在日朝鮮人学生はまずは「外国人学生調査」のなかで扱われ、さらにそのなかで「留学生」とも異なる「その他の学生」、1973 年度からはさらに明確な表現となって「留学生以外の外国人学生」として分類され把握されていった。「朝鮮（韓国）」との明示的な表現が与えられるわけではないが、「留学生以外の外国人学生」との分類で把握されるわけである。ただし、この分類方法であれば全く別の外国籍者はもちろんのこと、植民地時代の内地にルーツをもたない、戦後に来日した所謂ニュー・カマーとも一括されることになる。この点は実例を見ていくと分かりやすい。1973 年度版『学校基本調査報告書』を例にみていくと、当該年度の大学学部での「外国人学生」は 8,521 名、そのうち「留学生」は 1,954 名、「その他」は 6,567 名であったが（同、186 頁）、「その他」すなわち「留学生以外の外国人学生」の内訳をみると、「朝鮮」^{〔ママ〕} 5,332 名、「中国」1,247 名、その次は「米国」の 141 名となっている（同、198 頁）。朝鮮・中国と第 3 位の米国との圧倒的な開きをみれば、「留学生以外の外国人学生」の大半が植民地時代の内地にルーツをもつ所謂「在日」であったことは明らかである。しかしここで見たように、「留学生以外の外国人学生」という分類であれば、他の外国籍者はもちろんのこと、植民地時代の内地に直接のルーツをもたない所謂ニュー・カマーとも混在させられ、どれだけが「在日」であるかは分からなくなる。要するに把握の方法としては雑になっている¹³¹。

もともと「その他の外国人学生」という記入欄が登場した当初の注記をみると、主としてどのような存在が想定されていたのか、よく分かる。1962 年度版のものとして用意された記入用紙のフォーマットをみると、以下のように説明されている。

「その他の外国人学生」とは、たとえば韓国人、台湾出身の中国人のように、もと日本の国籍を有したものの子弟で、日本で学校教育を受けて大学

に入学した学生をいう。なお、これ以外の外国人でも日本で育ち日本の学校教育をうけて大学に入学した学生は、この欄に記入する。¹³²

見ての通り、他の外国籍人やニュー・カマーについての言及は、おそらく当時は少数であったこともあって、最後の一文に付け足しの形で登場するに過ぎなかった。しかしそうした注記がやがて消滅していくことで、まさしく〈その他諸々〉を把握する項目にしか見えなくなっていく。上記引用史料から 10 年後の 1972 年度版を見ると、以下のような極めてシンプルな規定となっている。

〔「その他の外国人学生」とは、〕「留学生」以外のすべての外国人学生であるが、これは主として日本の高等学校を卒業して大学に入学した者である。¹³³

把握はするが厳密さは希薄になっていること、そして定義が簡素化されたことで一見して何を対象とした調査なのか分からなくなっていることが見て取れる。この文言は、その後も概ね継承され現在に至っている。

以上見てきたように、「沖縄」と「朝鮮」のうち、片や前面に登場し、片や視野から脱落していくといった対照的な行く末は、文部省における担当部署からもうかがうことが出来る。まず占領下沖縄と本土教育との連絡については、文部省内に特定の担当部署が置かれ続けた。各年度『文部省職員録』、および通達類の発信部署をたよりに復元していけば¹³⁴、初期段階では大臣官房琉球連絡室(1950年)、大臣官房渉外ユネスコ課(同年～)、やがて一旦は調査局国際文化課として落ち着き(1952年～)、その後、文化局国際文化課沖縄教育協力係(1966年～)、大臣官房総務課沖縄協力係(1969年～)といった推移をたどる。「国際」文化課から、やがて大臣官房へと移っていく点に、沖縄が日本の境界から内部へと移動していく現実の道程がそのまま映し出されている。当然、これらの部署では業務として行政文書が作製され、機関誌『文部時報』でも事務概要が報告されることになる¹³⁵。

一方、在日朝鮮人の教育に関して、文部省に特定の担当部署は置かれなかった。とはいえ何も行われなかったわけではない。次々頁の【表8】は、戦後、文部省による在日朝鮮人教育に関する通達を一覧することで、当該問題についての文部省としての業務状況を見ていったものである¹³⁶（よって地方自治体レベルのものは省略している）。見ての通り、在日朝鮮人の教育に関する文部省の施策は、①もっぱら民族教育の実施の是非をめぐるものに限定されていたこと、②しかしながらそれは、そのときどきの関連する部署がそれぞれに行う格好となっていることが見て取れる。例えば、日本の学校への就学督励については学校教育局、公立学校の施設を利用した民族教育の可否については管理局、といった具合である。学校教育局はともかく後者のあまり聞き慣れない管理局とは、主として私立学校の許認可や設備問題を扱う部署であった。そして双方ともに、事務分掌規程中に在日朝鮮人の教育に関すること云々、といった明記があったわけではなかった点が重要である¹³⁷。

このように見てくると、【表8】で読み取るべきは〈何をしたのか〉というより〈何もしなくなる〉という点のほうなのかもしれない。具体的に言えば、講和条約発効後になると文部省による在日朝鮮人教育に関する新たな通達はほとんど出されなくなっている。改めて【表8】を見ると、通達の大半が占領期（A群）に集中し、講和条約発効をうけての通達が出される1953年の通達（B群）を最後に、その後は極端に数が減っている。長い空白期間をはさんで出されるC・D群の通達は、いずれも日韓両政府レベルの協定を契機としたもので、文部省独自の判断によるものではない。このような新たな通達を出さなくなるという意味で〈何もしなくなる〉という事情については、おそらく在日朝鮮人が講和条約発効を機に日本国籍を喪失し、それにともなって日本の学校への就学義務が消滅したことによるものと考えられる。いずれにせよこうした施策の状況であれば、確かに文部省に特定の担当部署を置く必要がなかったろう。実際、現場である福岡大学のほうから見ていっても、残存する教務課『文

部省往復文書綴』、その他管見の限りの校務文書のなかで(年代としては1950～60年代)、在籍する在日朝鮮人学生それ自体を対象とする通達類は確認できない。そして現在でも、そのような特化した形の通達を受け取ることは無いという¹³⁸。

このように【表8】の特徴を、通達が出される頻度の前後の「落差」にこそ見出せば、境目となるのはBの1953年2月通達ということになる¹³⁹。その内容を確認しておけば、①在日朝鮮人は講和条約発効によって日本国籍を喪失したことに伴い義務教育の対象から外れる、②ただし日本の学校への就学を希望するとの申し出があった場合には、日本の法令を厳守することを条件に入学を許可することがある、と概括できる。これに朝鮮民族学校は各種学校の扱いである以上、日本の上級学校への入学資格はない、といったものも含めればほぼ出揃う¹⁴⁰。その後、日韓協定をうけて出された1965年12月の通達(【表8】のC)でも、上記の点での大きな変更はなかった¹⁴¹。ただそこでは、在日朝鮮人は日本社会のなかで「調和的存在」たるべきものとして、文部省によって表現されていた。当然、この立場は民族教育を推進・支援する側からすれば同化政策(の復活)と解釈されることになる¹⁴²。

確かに、日本人ではない者が日本の学校へ来ると望むなら日本政府は必要と認める措置をとることがある、といったスタンスであれば、日本人一般とは別のそれ自体にむけての積極的な施策がないのは当然のなりゆきだったのかもしれない。ただそのことが日本への同化政策と映ったとしても、何か体系的な政策プログラムの存在を想定するのもおそらく妥当ではない。先に確認したように、文部省においては新たな施策がとられること自体がなくなり、特定の担当部署も置かれることはなかった。先に登場した日本社会のなかでの「調和的存在」云々というフレーズも、実は文部省が対象について言明した極めて稀な例に属する。よって本稿では〈それ自体に向けて特に何もしない〉といった形の施策もあるのであるとの立場から、そうした事象を捉える方法として書類の世

【表8】戦後、文部省としての在日朝鮮人教育に関する業務状況（1945～1989年）

| | 月 日 | 文部記号・番号 | 発信者 | 担当部署 | 受信者 | 通達名 |
|---|--------------|---------|-----------------|-------------|--------------------------|-----------------------------|
| | 1947. 4. 12 | 雑学 123 | 学校教育局長 | 学校教育局青少年教育課 | 都道府県教育学課長 | 朝鮮人児童の就学義務に関する件 |
| | 1948. 1. 24 | 官学 5 | 学校教育局長 | | 地方長官・大阪出張所長 | 朝鮮人設立学校の、取扱について |
| | 1948. 1. 26 | 発通 9 | 大臣官房適格審査室長 | | 地方長官 | 朝鮮人学校の教職員の、適格審査について |
| | 1948. 4. 9 | — (ママ) | 学校教育局長 | | 都道府県教育部長 | 朝鮮人学校の実情調査について |
| | 1948. 5. 5 | | [覚書] | | | [朝鮮人教育対策委員会と文部当局の覚書] |
| | 1948. 5. 6 | 発学 200 | 学校教育局長 | | 都道府県知事 | 朝鮮人学校に関する問題について |
| | 1948. 8. 7 | 発施 697 | 教育施設局長 | | 施設局出張所長 | 朝鮮人学校用資材申請について |
| | 1949. 3. 2 | 発学 80 | 学校教育局長 | | 知事 | 朝鮮人設立の学校調査について |
| | 1949. 4. 21 | 発学 286 | 学校教育局長 | | 知事 | 朝鮮人設立の学校について |
| | 1949. 6. 29 | 地管 25 | 管理局長 | | 知事・府県教育委員会教育長 | 朝鮮人教育費の日本政府負担について |
| | 1949. 6. 30 | 発管 11 | 管理局長 | | 富山・埼玉県知事 | 朝鮮人設立の学校について |
| | 1949. 7. 20 | 地管 25 | 管理局長 | | 知事・府県教育委員会教育長 | 朝鮮人教育費の日本政府負担についての通知訂正 |
| A | 1949. 8. 5 | 発管 55 | 管理局長 | | 知事 | 朝鮮人設立の学校調査について |
| | 1949. 9. 17 | 文初職 44 | 初等中等教育局長・管理局長 | | 都道府県五大市教育委員会・知事 | 朝鮮人児童生徒の取扱について |
| | 1949. 10. 13 | 文管庶 69 | 管理局長・都道府県特別審査局長 | | | 朝鮮人学校に対する措置について |
| | 1949. 11. 1 | 文初庶 166 | 文部事務次官 | 初等中等教育局庶務課 | 都道府県教育委員会・知事 | 公立学校における朝鮮語等の取扱について |
| | 1949. 11. 2 | 国人 22 | 大臣官房人事課長 | 大臣官房人事課 | 国立学校長・文部庁長 (ママ) | 朝鮮人の在日資金について |
| | 1949. 11. 4 | 文管庶 92 | 管理局長 | 管理局庶務課 | 知事 | 朝鮮人学校に関する第2次措置についての報告の依頼 |
| | 1949. 11. 5 | 文管庶 69 | 文部事務次官 | 管理局庶務課 | 知事・都道府県教育委員会 | 朝鮮人私立各種学校の設置認可について |
| | 1949. 11. 18 | 文初庶 207 | 初等中等教育局・管理局長 | 初等中等教育局庶務課 | 都道府県教育委員会教育長 | 朝鮮人児童生徒の転入学に際して取った措置の調査について |
| | 1950. 3. 14 | 文管庶 66 | 文部事務次官 | | | 私立学校法の施行について |
| | 1950. 3. 27 | 文管庶 85 | 管理局長 | 管理局庶務課 | 都道府県教育委員会教育長 | 朝鮮人生徒、児童の受入れ状況について |
| | 1950. 4. 13 | 文管庶 85 | 管理局長 | 管理局庶務課 | 知事・都道府県教育委員会教育長・国公立大学高専長 | 朝鮮人生徒の在学状況について |

※

| | 月 日 | 文部記号・番号 | 発信者 | 担当部署 | 受信者 | 通達名 |
|---|--------------|---------|----------------------|------------|--------------------|--|
| | 1950. 6. 7 | 文管庶 138 | 管理局長 | 管理局庶務課 | 関係私立大学高専長 | 朝鮮人学生の在学状況について |
| A | 1951. 9. 10 | 文管庶 158 | 初等中等教育局長 | 初等中等教育局庶務課 | 都道府県知事 | 朝鮮人学校の補助教材について |
| | 1952. 1. 23 | 文初庶 48 | 初等中等教育局長 | 初等中等教育局庶務課 | 都道府県教委教育長 | 朝鮮人学校に関する調査について |
| | 1953. 1. 28 | | 初等中等教育局庶務課長 | | | 〔回答〕外国人の就学について |
| B | 1953. 2. 11 | 文初財 74 | 初等中等教育局長 | 初等中等教育局財務課 | 都道府県教委 | 朝鮮人の義務教育学校への就学について |
| | 1953 — | | 大学局長 ^{〔ママ〕} | | | 〔回答〕朝鮮高級学校卒業生の日本の大学入学資格について |
| | 1965. 11. 29 | 管振 45 | 管理局振興課長 | 管理局振興課 | 関係都道府県総務部長 | 朝鮮人学校の各種学校としての認可等について |
| C | | | | 初等中等教育局財務課 | 各都道府県教育委員会、各都道府県知事 | 日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定における教育関係事項の実施について |
| | 1965. 12. 28 | 文初財 464 | 文部事務次官 | | | |
| | 1965. 12. 28 | 文管振 210 | 文部事務次官 | 管理局振興課 | 各都道府県教育委員会等 | 朝鮮人のみを収容する教育施設の取扱いについて |
| | 1966. 3. 22 | 文管振 84 | 管理局長・初等中等教育局長 | 管理局振興課 | 各都道府県教育委員会等 | 朝鮮人のみを収容する教育施設の取扱いについて |
| | 1967. 9. 9 | 文管振 192 | 文部事務次官 | 管理局振興課 | 東京都知事 | 朝鮮人大学の取扱いについて |

【補足】

| | | | | | |
|---|-------------|--------|----------|---------------|---|
| | 1991. 1. 10 | | | | 〔覚書〕在日韓国人の法的地位と待遇に関する日韓外相覚書 |
| D | 1991. 1. 30 | 文初高 69 | 初等中等教育局長 | 各都道府県教育委員会教育長 | 日本に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する協議における教育関係事項の実施について |

【注】「文部時報」各号所収の「重要通達一覧表」より作成。ただし1952年～1989年の分については、これに一部文献を追加して作成された「通知等文書一覧表」（『現代日本教育制度史料』東京法令出版、1985年～1996年、全63巻）を用いた。補足として加えたDは、中山秀雄『在日朝鮮人教育関係資料集』（明石書店、1995年）より。ただし、以上でも一部漏れが確認されたため、『近代日本教育制度史料』、『資料日本現代教育史』、『在日朝鮮人とその教育』資料集』（書誌情報はその本論注144・140・120）で補った（※印のもの）。

界に分け入っていった。そこでは通常、言及も、そして意識もされないような存在であっても、どのような分類を施し把握しなければならないかの判断に迫られ、対象に付与される秩序が見て取れるとの想定に基づく。そして学校現場レベルでの事務書類の作製指針が文部省から発せられていた以上、そこに立ち現れる関係は文部省との間でも相似形をなすはずである。

そのような場面から見てきたのは、文部省における旧植民地（を表象する存在）への無関心とも言うべき態度である。この点はおそらく戦前期文部省が一貫して植民地＝外地教育について管轄外であり続けた（そうであっても構わなかった）こととも関わっている。最後に、文部省と植民地の関係について、植民地がいまだ存在していた戦前期に再びさかのぼって文部省のスタンスを確認し、そこから植民地消失後の、つまりは外地権力なき戦後にどのようにつながっていくのかを見てみたい。その前に一旦、ここまでの検討をまとめておいたほうがよいだろう。

おわりに——文部省と〈植民地〉から——

第3章2（前号）で一度小括を行っているが、それと一部重複することを承知のうえで本論全体をまとめておこう。

これまで見てきたように、福岡高商が創設された1930年代の日本では、進学／就職という形での内・外地間の往還が激しく展開されていた。そしてそれは帝国日本そのものの拡大とパラレルに進行するものであった。そこでは外人のみならず外地出身の内地人も参入していくことで巨大な流れが形成されていた。実際、福岡高商への外地からの入学者は外地人・内地人間わないものだった。そして卒業後の就職状況をうかがえば、外地出身の内地人・外地人はもちろんのこと、数としてはそれ以上に、就職で初めて外地へと渡る内地出身の内地人が存在した。そのように強力に彼らを外地・占領地へと吸引していったのが、帝国日本によって次々に創設されていった国策企業であった。特に日中戦

争下、新規占領地に国策企業が陸続と創設されていくことで、当初就職先として多かった朝鮮から満洲国・中華民国へと急速にトレンドがシフトしていった。そこで求められていたのは、現地労働者の調達では不可能な、内地高等教育機関でこそ培われた組織を運営するための実務能力であった。日中戦争勃発の前年(1936年)に初めての卒業生を出したという意味で後発に属する福岡高商からすれば、そうした帝国日本の要請に応える形で大陸進出のための人材養成という建学の理念を体現していったわけである。

一方、入学してきた外地人学生のなかで主たる存在を占めていたのが朝鮮人であった。とはいえ、戦前期において朝鮮人学生は朝鮮半島と東京の間を往復するのが圧倒的に主流で、九州帝大など官立学校を除けば、福岡は明らかにスルーされる地域であった。ところが中等教育レベルでみると東京一極集中がかなり緩和され全国各地に分散する傾向にあったのも確かで、各地の中等学校に通った日本内地育ちと思しき世代がやがて高等教育に進学していく年齢に達するのが、ちょうど敗戦をはさむ1940年代のことであった。よって敗戦にともない外地＝植民地が消滅し、ゆえに戦前期以来の内・外地間の往還が物理的に消滅しても、日本の学校に在籍する朝鮮人学生はゼロにはならなかった。そのような日本(列島内)で生まれ育った彼らは、「地元」も含め日本全国のどこかの大学に進学し、卒業後も日本国内のどこかに就職していく存在だった。そしてそうしたライフ・サイクルは、敗戦直後よりもその後の時期にこそ数としても地域的にも広範に展開される。この点を学校のほうから見ていけば、旧植民地人という形とはなるが、日本の学校が〈植民地〉との関わりを本格的にもつようになるのは、むしろ戦後のことであったということになる。

では敗戦をはさむ戦前・戦中・戦後にかけて、こうした実態が形成されていく状況を、統治する側にあった文部省はどのように捉えていたのか。まずは戦前期から見ていこう。繰り返しになるが、戦前期の文部省は植民地＝外地の教

育を管轄する権限をもたなかった。ただこれは第1章でも述べたように、文部省が権限をもてなかったというより、政策的な順位が低かったと見たほうが適切だと思われる。総督府をはじめとする外地統治機構と内地文部省とのあいだに人事交流と呼べるほどのものはなかったし¹⁴³、文部省が外地教育に関する権限を回収しようとした動きも現在のところ確認できない。現実として文部省の管轄する内地教育と外地教育とをどのように連結させるのか、その取り扱いが求められるのが内・外地間の移動を伴う転学である。ところが、文部省がそれに関する明確な法整備を行ったのは実に1943年のことであった¹⁴⁴。立案にあたっての理由書を見てみると「〔従来〕其ノ依ルベキ法規無ク」「其ノ都度省令ヲ以テ指定」されていた現状を改める、とされている。つまり、それまで内・外地を連絡させる体系的な法規そのものが存在していなかった。立案過程の文書を見ると、1922年の大連市立高等女学校から内地学校への転入学をめぐる事務処理を嚆矢として、以下17の個別事例に関する措置が並べられている。先の引用史料にあったように、まさしく個別案件が「其ノ都度省令ヲ以テ」処理され、累積される格好であった。

では自らのテリトリーである内地の学校に在籍する外地人について、文部省はどう扱っていたのか。これまでしばしば引用・言及されてきたものとして、1930年の拓務省朝鮮部による文部省への照会、すなわち内地在住の朝鮮人児童は義務教育（小学校令第32条）の適用対象なのか否かの照会に対し、文部省が適用対象とすると回答したことが知られている¹⁴⁵。ただ、その際の根拠や文部省のスタンスについては検討されてこなかったので、やや詳しく見てみておこう。以下で検討するのは、先の拓務省の照会を受けて文部省によって作成された詳細な回答文書である¹⁴⁶。

まず文部省によれば、現行（内地）小学校令は朝鮮（という地域）の教育に直接関与するものではない。ただし小学校令の適用が（内地）市制町村制施行下という属地主義をとっている以上、内地に移転してきた「新附ノ民」朝鮮人に

も「適用アルハ当然ナリ」。とはいえ、言語・生活を異にする彼らにそのまま適用すると「種々ノ困難」が生じるのは止むを得ず、「コレ従来文部省ガ内地在住^{〔ママ〕}朝鮮人ノ就学義務ヲ理論上肯定シナガラ實際ニ於テ其ノ履行ヲ必スシモ督励セザリシ所以ノ一ナリ」。そして、今回の拓務省からの照会に対しても「消極的ニ本省ノ解釈ヲ回答スルニ止メ、通牒等ノ形式ニヨリ全国的ニ声明スルヲ差控ヘントス」。今ただちに就学義務を「積極的ニ之ヲ実施励行スルコトハ尚考慮ノ餘地アレバナリ」——。要するに、理論としては内地在住である限り義務教育の対象内ではあるが、実際にはこれまでその公言も励行も控えてきたし、今回もそのように処理したい、とのことである。そしてその理由については「尚考慮ノ餘地」といった具合に、必ずしも明確なものが提示されているわけではない。拓務省もこれ以上の説明を求めることはなかったことを見れば、当該問題はこの程度の議論で終わるものだったと言える。

確認できる限り、その後、文部省がこの件に関して言及するのは1940年のことで、内閣に設置された諮問機関・教育審議会という場においてであった。そして、それが議題にのぼったのは正規の学校令によらない各種学校に話題に及んだ場面においてであった。おそらく内地在住朝鮮人児童の多くが夜学などに修学していたからだろう¹⁴⁷。文部省の船越源一(教育調査部嘱託)はそこで委員からの質問を受ける形で、内地在住朝鮮人児童にも属地主義の観点から義務教育の対象とみなされる、との先と同じ「解釈」を披露している。それまで文部省としての解釈が公に提示されてこなかったがゆえに出された質問だったろう。回答としても先のもので変わらない。ただここでは法解釈レベルとは別の、実際の運用状況についても述べられている。船越(文部省教育調査部嘱託)は、先に続けて「義務アリト云フ解釈ノ下ニ」、実際には設備余裕の問題から「其ノ励行ニ幾ラカ手加減」していると述べている。また地方行政の立場からのものとして、塩沢英治(東京市教育局)が就学の強制はしないが拒むこともしていない、申し出があった場合には対応している、と証言している¹⁴⁸。

以上のような実際の運用状況に照応してか、実のところ戦前期の文部省は内地学校に在籍する朝鮮人児童について、恒常的に統計をとっていない¹⁴⁹。例えば、戦前期の『文部省年報』では学校ごとに在籍者数が挙げられているが、ここでは内地人と合算された数字のみが挙げられており、在籍していたはずの朝鮮人児童らがそれとして把握されていない（よって内訳が不明）。『文部省年報』の凡例によれば、×印もしくは（ ）として別枠でカウントされる存在は文字通り外国籍を有する外国人児童であった。つまり戦前期の文部省には、厳然と存在していたはずの内地学校に在籍する朝鮮人児童をそれとして把握しようとする視点がなかった¹⁵⁰。

状況が変わるのはむしろ戦後である。1948年度の『文部省年報』をみると、外国人児童を意味する×印で示される存在が、全国の小学校で約1.7万人突如として出現している（125～126頁）。地域別でみると大阪・京都・山口などが突出して多い。また、1948年度に外国籍の児童が一挙に海外からおしよせてくるとは考えにくいから（反対に翌年以降、数値に著しい変動は無いことから）、何を指し示しているかは明らかだろう。要するに既に存在していた在日朝鮮人児童をそれとして把握し始めた、というわけである。そして、それを開始した1948年度とは民族教育をめぐる紛争＝阪神教育闘争が起こった年であった（もっとも外国人を示す×印で表記されながら、1952年の講和条約発効までは日本国籍のままだが）。

つまり逆説的ながら、内地に自らの政策領域を限定させていた文部省は外地権力＝総督府なき戦後にこそ内地に残った〈植民地〉（を表象する旧外地人）と対峙することに迫られた。ただしそれは文部省としての政策領域が形成されたことを意味しなかった¹⁵¹。先に見た通り、文部省は一貫して民族教育の規制を別にすれば、旧外地人それ自体を対象とする施策を積極的に展開することにはなかった。書類のなかで爾々とその存在を捉え続け、秩序から逸脱しない限り特段施策をとることもない。先の突如として登場した×印を用いての把握の方法は、その後、「外国人児童」といった項目で継続的に採られているが、言って

みれば淡々と把握され続けたにとどまる。そしてその方法も、やがて雑になっていったことは本論で見た通りである。

加えて、そのような文部省が把握の対象としたのは、あくまで自らのテリトリーである日本の学校に在籍する在日朝鮮人であって、民族学校のそれについては関わりを持つともしていない。1963年、福田繁(文部省初等中等教育局長)は自民党議員からの民族学校の状況に関する質問に対し、以下のような応答を行っている¹⁵²。「私どものほうでははっきりした情報がわかりませんので、むしろ公安調査庁その他からもらうわけです。それ以上ことは…^{〔ママ〕}」。その後も、議員からの質問に福田は「わからないのです。／〔議員〕治外法権みたいですね。／そうです。」といった応答を続け、最後は議員から「これは文部省の問題とはちょっと違うのじゃないですか。……ここで初中局長に言うてみても無理でしょう」と、結局、文部省に聞いても埒があかないといった帰結を迎えている。要するに文部省としては民族学校については「公安調査庁その他」に一任するといった、その意味では朝鮮奨学会や中央協和会等々に一任していたような戦前期同様の態度(第1章第5節)をとり続けたのである。

以上のような、文部省における(旧)植民地への無関心さといったスタンスからすれば、対象について明示的に語られる自体がほとんど無かったことも理解できる。したがって本稿では、辛うじてそれへのコミットが確認できる場面として、書類のなかでの分類・把握の方法に着目してきた。しかしそれでも「朝鮮」が体现してきた植民地時代に連なる歴史的系譜についての注記や、やがては明示的な記載そのものが消えていったことは見てきた通りである。重要なのは、それについての説明が一切行われない点である。学校基本調査の目的・方法などの改変を逐一説明した国立公文書館所蔵『学校基本調査規則』(1954～1985年)¹⁵³を見ても、「朝鮮」に関わる分類・把握方法についての説明が登場することはない。もとより文部省が分類方法に現れるような、存在に関わる秩序を創出するほどの巨大な存在だったわけではない。むしろ、現場レベルで粛々

と書類を作製し続けた学校事務当局も含め、社会的な通念に沿って処理していったと見るべきだろう。とすれば、文部省—学校現場による書類を通して見てきた（旧）植民地への淡泊さ、意識からの脱落は戦後日本社会のそれを反映するものだったと言えるのかもしれない。

以上、本稿では、戦前期における内地と外地のあいだで展開された人的移動の様相を進学・就職という具体的局面に即して、かつ内地人・外地人の交錯に留意しつつ検討してきた。そして一般朝鮮人を含む戦前期の内・外地間の往還が植民地なき戦後日本社会にどのような痕跡を残していったのか、そうした痕跡と日本の学校とがどのように関わってきたのかを、旧制福岡高商から戦後の福岡大学へと至る具体的なフィールドからの定点観測を通じて見てきた。しかしここで示された事象そのものは、確認しようとする視点さえあれば容易に、そしてどこにでも確認できるものに過ぎない。前述したように、旧植民地人という形であれば、日本の学校が数のうえでも全国的規模においても、それが表象する〈植民地〉との関わりを本格的にもつようになるのは、むしろ戦後のことであった。よって本稿タイトルで掲げたような「福岡大学と〈植民地〉／1930年代～1960年代」といった設定である必要は実のところない。別の地域でも、また小学校レベルを舞台としても構わない。そして設定する時期も、1960年代や70年代で区切る理由は特にない。見ようとする視点と相応の史料さえあれば、どこでも、そして今後とも確認しうる事象としてあり続けるからである¹⁵⁴。

¹²² 例えば、1966年度『文部省年報』（255頁）での「外国人の在学者数（国籍別）」の区分をみると、上位から「朝鮮」「中国」「アメリカ合衆国」……となっている。ちなみにこの統計は幼稚園から大学院、特殊教育学校まで含み、かつ留学生も含む文字通

り外国籍者を一括してカウントしたものである。数を見ると総数は約 15 万人で、そのうち最多は「朝鮮」で約 13 万人、次に「中国」で 1.5 万人、その後、米国 0.5 万人、以下、1,000 人満たない国が続く。そして、「朝鮮」「中国」では初等教育在籍者の比率が高いのに対し、米国以下、下位の国ほど高等教育在籍者が多くなる傾向にある。つまり後者においては、日本の学校を経てこなかった所謂留学生の存在が大きいことになる。

¹²³ 戦前期以来編纂された教務課『受付文書』(～1951 年度)の後続にあたり、現在、1952～73 年度(内、60～63、67 年度分を欠く)分の所蔵を確認している。一部は大学史資料室(文系センター棟 4 階)所蔵だが、大半は教務課書庫(同棟地下)に現役の校務文書と一緒に配架されており、研究資料としての利用は未だ想定されていない。

¹²⁴ 「学校基本調査(大学、短期大学)付票(外国人学生調査)」(『文部省関係文書綴』1957 年度に所収。教務課書庫所蔵)。記入用紙フォーマットは、文部省『学校基本調査報告書』に毎回所収されているわけではない。その場合、規則改変過程の文書を取めた国立公文書館所蔵『学校基本調査規則』(後掲注 153)で確認できなければ、各学校に保管されている原本(もしくはその写し)に直接あたる必要があるが、この確認は困難を伴う。

¹²⁵ 文部省大学学術局長・緒方信一から各国公私立大学長へ、文大大第 358 号「外国人入学志願者及び入学人数について」(1958 年 5 月 13 日、『文部省関係文書綴』1958 年度に所収。教務課書庫所蔵)。

¹²⁶ 前掲注 117『琉球育英史』の末尾には、文部省の斡旋を経る「国費沖繩学生」(「公費琉球学生」、ついで「国費琉球学生」より 1959 年に改称。授業料免除ほか学資金の支給あり)、および「自費沖繩学生」(補導費のみ琉球育英会から支給)の氏名・進学先一覧がある。福岡大学に在籍した沖繩学生は以上の一覧に確認できないことから、いずれとも異なる、文部省の斡旋そのものを経ない所謂「私費沖繩学生」ということになる(区分については、同書 98～115 頁)。ちなみに日本全国での在籍者数でみると、1964 年度現在で「国費沖繩学生」345 名、「自費沖繩学生」512 名、「私費沖繩学生」3,190 名となっている。そして、国費・自費学生の 8～9 割が国公立大学に、私費学生の 9 割以上が私立大学に在籍していたように、明確な棲み分けが存在していた(以上、同書 352 頁)。

¹²⁷ 『文部省年報』には各年度に行われた主要実態調査一覧があるが、本調査はそこに

登場していない。

¹²⁸ 文部省『学校基本調査報告書』（1968年度版）の末尾に所収された、記入用紙フォーマットより。

¹²⁹ ともに文部省『学校基本調査報告書』（1971・72年度版）の末尾に所収された、記入用紙のフォーマットより。

¹³⁰ ここでの「外国等」の「等」に関しては、「記入上の注意」で「その他（外国の高校卒、資格検定による者等）」とあるところから推測できる。よって本論でも言及する、日本のどこかの都道府県の高校を卒業した在日朝鮮人学生が、ここでの「外国等」に該当するわけではない。

¹³¹ オールド／ニュー・カマーの差異は小さいものではない。一般に両者の違いは名前の表記法に現れ、書類のなかにこそ明確に現れる。すなわち前者の多くの場合、記された国籍と名前の表記法が一致していない。よって、民族名を名乗ることが運動として展開されることになる。

¹³² 本記入用紙フォーマットは、「23 学校基本調査の調査事項の一部変更について」（1961年1月6日、国立公文書館所蔵『学校基本調査規則・（昭29～昭40）』）に所収。請求番号は、本館3D—10・平1文部1396）。

¹³³ 文部省『学校基本調査報告書』（1972年度版）の末尾に所収された、記入用紙のフォーマットより。

¹³⁴ 後掲【表8】で依拠した「重要通達一覧表」「通知等文書一覧表」より。なお、ここで登場する調査局国際文化課はユネスコや外国人留学生に関することなど、教育・文化の国際的活動を扱う部署とされる（政令387号「文部省組織令」1952年8月、『現代日本教育制度史料』1巻、東京法令出版、1984年）。その後、1964年には外国人留学生一般を扱う部署として国際文化課から留学生課が分離独立するが、沖縄学生については引き続き国際文化課が担当した。つまり沖縄学生と外国人留学生について、同じ調査局に属しつつ別々の課が事務を行う格好となっている（政令76号「文部省組織令の一部を改正する政令」1964年3月、同上25巻、184頁）。

¹³⁵ 前者は、国立公文書館所蔵『沖縄・琉球』（1958～70年度、請求番号は本館3D—4・平18文科213～227）として、後者は例えば、文部大臣官房総務課沖縄協力係「沖縄に対する教育援助について」（『文部時報』1098号、1969年1月）として確認できる。もとより沖縄の日本への接近化、そして編入は、かつて境界的存在であったことの忘

却と一体であったろう。本稿で述べたように、文部省には沖縄教育に関する連絡部署が確かに置かれたものの、官僚機構の位置としては周辺であったことも間違いない。そして実際には、文部官僚よりも大浜信泉（石垣島出身の早稲田大学総長）などの専門家の存在が大きかったように思われる。とすれば、ここでも文部省としてはそうした専門家に「一任」するスタンスであったと言える。実際、先の公文書『沖縄・琉球』を見ると、文部省調査局国際文化課の業務は、那覇日本政府南方連絡事務所→総理府特別地域連絡局→文部省調査局と渡ってきた文書に、サマリーを付して省内関係部署に送付していくものとなっている。

¹³⁶ 既に指摘があるように、在日朝鮮人教育に関する施策については法律として表現されたものはなく、もっぱら通達によってなされた点に特徴があったとされる（日本教育学会教育制度研究委員会・外国人学校制度研究小委員会前掲注 120 書 4 頁）。

¹³⁷ 1952 年以降の事務分掌については、前掲注 134 「文部省組織令」、それ以前については、法律 146 号「文部省設置法」（1949 年 5 月、『文部時報』864 号〈1949 年 9 月号〉33 頁以下）。

¹³⁸ 筆者による教務課への聞き取りによる（2014 年 11 月）。なお洪祥進・中島智子前掲注 120 論文には、日本の学校あてに調査を依頼したところ、「どの子が朝鮮人かなど把握していない」といった回答が返ってきた、とのエピソードがある（28 頁）。学校が数として把握していないことはないだろうが、具体的な存在としては把握・意識しているわけではないと解釈するならば、この点にこそ日本の学校側のスタンスが示されているように思われる。この点は最後に考察したい。

¹³⁹ 通達が集中する【図 8】の A、すなわち占領期における在日朝鮮人教育政策については、前掲注 120 の諸研究によって最も取りあげられてきた分野である。本稿では講和条約発効後との落差を重視する観点から、占領期についての詳細な言及はしていないが、この時期は、未だ日本国籍を有し日本の学校への就学義務があるとの理由から民族教育の実施が規制の対象とされ、それゆえに紛争が多発した時期であった。文部省による通達の多さはそうした状況の反映と言える。

¹⁴⁰ いずれも宮原誠一ほか編『資料 日本現代教育史 2』（三省堂、1974 年）651 頁に所収。

¹⁴¹ いずれも同『資料 日本現代教育史 3』598～601 頁に所収。変更点としては、永住を許可された大韓民国国民は義務教育の対象ではないが授業料は徴集しない、教科用

図書の無償化の対象に含める、といったものがあつた。反面、朝鮮民族学校に関しては、この後、文部省による「外国人学校法案」の提起として問題が展開することになる。最終的に同案は廃案となるが、この動きは、朝鮮民族学校を外国人学校一般に解消することで、文部省が生殺与奪の権を握ろうとしたものと理解できる（法案の要綱は、同上 604～605 頁に所収）。

¹⁴² 前者は、石川二郎（文部大臣官房参事官）「日韓協定と教育」（『文部時報』1056号、1965年8月）74頁以下、後者は小沢前掲注120『在日朝鮮人教育論 歴史篇』第V章。

¹⁴³ 稲葉継雄『朝鮮植民地教育政策史の再検討』（九州大学出版会、2010年、206頁）によれば、朝鮮総督府全体の人事は内務省～拓務省の統轄下で進められていたという。なお同書では、朝鮮総督府の歴代学務局長・学務課長、計27名の履歴が詳細に検討されている。それを参照すると、内地文部官僚の経験をもつ者は松浦鎮次郎、武部欽一、福士末之助など数名に過ぎない。そしてその事例にも、実質的な意味は今のところ見出せない。ただ僅かだが、兼任という形で両組織をまたぐ事例は存在している。例えば、中島信一（朝鮮総督府視学官兼文部省督学官）。「34—3 内地在住朝鮮出身学生錬成会経過報告ノ件」（1941年8月、『朝鮮奨学会』R22、173コマ）より。

¹⁴⁴ 文部省令第63号「内地以外ノ地域ニ於ケル学校ノ生徒、児童、卒業者等ノ他ノ学校へ入学及転学ニ関スル規程」（1943年5月11日、石川謙『近代日本教育制度史料』第6巻〈講談社、1956年〉523頁以下）。立案過程の文書は、国立公文書館所蔵『学生生徒総規・昭和十八年～昭和二十年』文書番号8・16（請求番号は本館3A—32—6・昭59文部2456）に所収。この段階に至って明文化する政策的なバック・グラウンドについてのめぼしい説明は無いが、前年の内外地一元化の行政機構改革に連動するものだろう。

¹⁴⁵ 前掲注120で挙げた諸研究。原文は、東京行政学会『最新文部省例規総覧』（玄文社、1938年）159頁。

¹⁴⁶ 「内地在住朝鮮人ノ学齡児童ニ関スル件」（1930年9月15日起案、国立公文書館所蔵『学生生徒総規・昭和5年～昭和6年』文書番号4、請求番号は本館3A—32—6・昭59文部2452）。

¹⁴⁷ 前掲注120の田中論文、伊藤論文参照。正規の学校への就学率から判断しても、植民地人の教育は夜学など、包括的には「社会教育」との関連で見えていく必要があるとの示唆を与えてくれるが、現在の研究でも正規の学校に研究の視線が偏っている。もっ

とも植民地人と社会教育・社会教化という組み合わせは、植民地という場であれば既に珍しくはない(宮崎聖子『植民地期台湾における青年団と地域の変容』御茶の水書房、2008年)。ただ筆者は、内地文部省のスタンスとしては社会教化の政策対象とすらみなされにくい(関心としてのほりにくい)ものだったと見ている。この点、後掲注149の記述も参照されたい。

¹⁴⁸ 以上、それぞれ『教育審議会諮問第一号特別委員会整理委員会会議録』第15輯(1940年7月10日)16～17頁、35頁。同史料は、大久保利謙・海後宗臣監修『近代日本教育資料叢書 史料篇3』第12巻(宣文堂書店、1970年)として復刻されている。

¹⁴⁹ 戦前期において中央省庁の統計として毎年、そして初等教育レベルまで採っているのは、内務省警保局『社会運動の状況』が唯一であると思われる。ただそれは身分別の把握として行われているから所属学校などは分らない。文部省のものとしては、まず単発・単年度のものとして実施され、次に中等・高等教育機関に調査対象が偏っている点が特徴として挙げられる。例えば、前掲注26統計(前々号)や文部大臣官房文書課「文部省直轄学校学生生徒本籍別」(『文部時報』724号、1941年5月、77頁以下)など。戦前期で初等教育までデータを採用しているのは、先の拓務省からの照会をうけて作成されたものが唯一と思われる(前掲注146史料に所収)。

第1章(前々号)でも述べたように、内地在住朝鮮人について文部省としては中央協和会・朝鮮奨学会などの関係団体に一任するというのが実情であったと言ってよい。実際、文部省関係の雑誌・刊行物のなかで内地朝鮮人の教育に関連する論説は確認できない。『国民学校に於ける協和教育』(1941年)なる書物があるが、中央協和会の手による。内部資料としては、文部省教学局企画部思想課「内地在住朝鮮人学生の状況」(1940年6月)といった類の文書があるが、高等教育在籍者に対象が限定されている。思想問題の観点が強いのだろうが、数として少なく、内容も警戒する言葉こそ頻出するが内務省警保局文書の切り貼りに近い。

¹⁵⁰ よって第1章(前々号)で見たように、内地学校出身の朝鮮人学生をも扱うようになった朝鮮奨学会は、独自にデータを収集しなければならなかった。例えば、朝鮮奨学会は内地中等学校に在籍者調の依頼を出し、その結果を「内地中等学校ニ在学スル朝鮮人生徒数一覧表」(1944年7月現在)としてまとめている。ただし、全ての学校からの回答は得られなかったようである(以上、「36—2 学生指導委員会附議事項」

1945 年 3 月、『朝鮮奨学会』R22、557 コマ以下)。

- ¹⁵¹ 占領期、文部省における政策形成過程の分析は本稿でなし得るところでは全く無く、今後の課題としなければならないが、金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』(勁草書房、1997 年)でかなり復元できる。同書をたよりに、例えば最も争点となった 1948 年の民族学校閉鎖措置を事例に見ていけば、現場レベルの日本側地方行政や地方軍政部の問題提起をうけ、GHQ/SCAP、CIE が主導となって動いており、文部省は相変わらず受動的であった様子が読み取れる(以上、同書第 4 章第 3 節)。

- ¹⁵² 以下、自民党安保調査会議事録「安全保障と日教組問題」(前掲注 141『資料 日本現代教育史 3』) 596～598 頁。改行を意味する／は引用者による。

- ¹⁵³ 国立公文書館所蔵『学校基本調査規則』(昭 29～昭 40/昭 40～昭 60)。請求番号は、本館 3D—10・平 1 文部 1396/1397。

- ¹⁵⁴ むしろ逆説的ながら、様々な属性や歴史的系譜をもつ存在が激しく行き交う、言うところのグローバル化のなかで、かえって見えなくなっているのが実際ではないか(またそれゆえに、植民地時代の内地にルーツをもつ「在日」なる存在は外国人一般とも分類し難い奇異なる存在として映ることになるのだろう)。なお、最近刊行された水野直樹・文京洙『在日朝鮮人』(岩波新書、2015 年)では、オールド・カマーがニュー・カマーと混在する状況だけでなく、前者が帰化などを通じて先細りしている現状が指摘されている(同、213 頁以下)。しかし実際は、そうしたレベルをも越えているように思われる。筆者が確認したところ、福岡大学でさえ日本の学校を通過し続けた「留学生以外の外国人学生」は、数のうえで韓国(朝鮮)・中国(台湾)の独占ではなくっているのはもちろんのこと、列挙されている国籍名が驚くほど多岐にわたっていた(2014 年 11 月現在)。

【補足】

最後に、現在の文部科学省『学校基本調査報告書』での記入＝分類方法について、2013 年度版で確認しておこう。まず、第 1 分冊目にあたる初等中等教育機関のものでは「外国人児童数」とのみあって国籍の内訳までは出てこない(110 頁)。また「外国人」の定義も「日本の国籍をもたない者」(953 頁)とあるだけで、オールド／ニュー・カマーはもちろん、様々な国籍の持ち主が一括される格好となっている。一方、第 2 分冊目にあたる大学などの高等教育機関については「留学生以外の外国人学生」との分類は残って

いるが、その定義については「主として日本の高等学校（中等教育学校（後期課程））を卒業して大学に入学してきた外国人である」（597 頁）といったもので、本論（注 132 の箇所）で引用したような、植民地時代にまつわる歴史的系譜への言及はもはや登場していない。おそらく記入する側からすれば、日本国籍ではないが日本の高等学校を卒業して入学してきた者を機械的に記入していくという要領になるのだろう。そして国籍の内訳となると、一般留学生と合算された総数が掲載されているから（278 頁～）、「留学生以外の外国人」の国籍内訳は分からない統計になっている。

以上、本稿で扱ってきた文部（科学）省の手による『学校基本調査報告書』は、各学校で把握されたデータを集約させて作製されたものであるが、そもそも個別の学校現場ではどのような場面や方法で「留学生以外の外国人学生」の存在を把握しているのだろうか。彼らは留学生ではないから日本人学生と同様の一般入試を経るわけであるが、筆者による聞き取りによれば（2014 年 11 月）、出願時に記載を求めるのは出身校・現住所であり国籍を問うことはないこと、合格し入学の手続きをとる段階になって、該当者については当該事項の記載のある住民票の提出を求めることになっている、とのことであった。ただしそれは実質的に任意のものであり、提出されないままのケースも否定はしきれないという。要するに文部科学省編『学校基本調査報告書』は、こうした形で集められたデータであることを前提に取り扱う必要があるわけである。

(完)

【付記】

本研究のきっかけを与えて下さった永島広紀氏（佐賀大学）をはじめ、折りにふれ様々な先生方からアドバイスを賜りました。また、学内の史料を使用するにあたっては、後藤正明氏、藤本俊史氏をはじめとする大学史資料室の方々、ほか聞き取りを含め教務課、入試課、同窓会有信会の方々に多くの便宜を賜りました。末尾ながら厚く御礼申し上げます。

なお本稿は、福岡大学研究推進部・推奨研究（課題番号 117001）および同・領域別研究（課題番号 134003）による成果の一部である。